

平成 24 年 9 月 25 日

津市総合計画審議会
会長 武田 保雄 様

河芸地区地域審議会
会長 篠 木 幸 一

津市総合計画後期基本計画の策定に係る意見・提言について

現在、市で進めている平成 25 年度から平成 29 年度を計画期間とする津市総合計画後期基本計画の策定に係り、本審議会で今後の地域のめざすべき方向性等について協議を行い、以下のとおり、同計画の策定に当たっての当地域からの意見・提言をまとめましたので、同計画に係る津市長への答申においては、十分尊重していただきますようお願いいたします。

記

1 地域がめざす姿として、次の目標を後期基本計画に明記されたい。

(1) 災害に強いまちづくり

南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、海岸堤防の抜本的な改修、海岸地域の避難経路の確保、さらに災害時のけが人や物資の輸送体制を確保するためのヘリポート等の整備などハード面の整備と合わせて、災害に対する危機感を住民が共有することにより、薄れがちな地域の絆を大切にして、地域が一丸となって防災体制の確立と防災意識の高揚を図りながら、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりをめざします。

(2) 道の駅の整備促進

道の駅の開業で、地域の農産物、海産物の新たな販路を得ることにより、農業や漁業など、産業の活性化に努めるとともに、津市の北の玄関口として、津市の特産品等の販売も行うことにより、訪れる人に津を知ってもらい、地域経済活動の活性化を図り、地域の触れ合いの場、地域情報発信の拠点として活用をめざします。

(3) 高齢化問題の取組み

河芸地域では、千里ヶ丘地区における高齢化率が顕著ですが、高齢化問題は、地域の共通の問題として取組む必要があります。

行政はもとより、各種団体等の高齢化に向けての様々な活動により、地域ぐるみで支えあい、協力できる体制を充実し、高齢者の孤立化の防止をめざします。

高齢化問題は、災害時における共助の在り方と合わせて、薄れがちな地域

の絆を大切に、対応することが重要です。

また、空き家、空き地対策については、早急にその対策を図る必要があります。

(4) まちの活性化（農業、漁業、産業振興等）

地産地消の促進、土地の有効利用等により、産業の振興を図り、まちの活性化を推進する必要があります。

農業や漁業においては、後継者を育てるには、かなりの年数が必要であり、人材のUターン・Iターンの促進や農地のあっせん・居住地の確保により、農業従事者を確保することや若者を漁協に入れるような体制づくりも必要です。

(5) 海岸地域の活性化

河芸地域の海という貴重な財産、資源を有効に活用するため、海岸堤防の改修と合わせて、海岸一帯の保全・活性化を図り、魅力ある海岸地域づくりをめざします。

マリナー河芸周辺から芦原海岸に至る海辺空間は、家族、親子が海と親しめる憩いの場として活用を進めます。

また、浜洲に建てられている建物は、老朽化が進んでおり、景観面や防災面からも対応を検討する必要があります。

こうした取り組みを進めることで、当地域は、安心して住み続けられるまちづくりをめざすとともに、魅力ある海岸や地域の農産物・海産物を活かした、多くの人々が訪れ交流ができるようなまちづくりをめざします。

2 地域課題については、次の点に留意されたい。

(1) 災害に強いまちづくり

河芸地域は、伊勢湾沿いの低地に市街地を形成しており、地震による津波対策が緊急の課題となっており、現在、海岸線の自治会を中心に津波避難に対するタウンウォッチング等の研修会が積極的に行われ、津波避難計画づくりが進められているが、避難時には近鉄及び国道23号を横断しなければならないなどの多くの問題があり、これらに資する施策には必須かつ早急に取り組まれない。

(2) 道の駅の整備促進

津市総合計画の中に、国道23号中勢バイパス津（河芸）工区に道の駅の整備が予定され、平成23年度には用地買収も完了しているが、整備に向けての取り組みが進まない状況がある。道の駅の開業に向けて、特産品として販売ができる河芸地域の農水産物を使用した特産品の開発も進めており、道の駅の整備に向けて、早急に取り組まれない。

(3) 高齢化問題の取り組み

千里ヶ丘団地では、高齢化率が40%を超えており、今後もますますその比率が高まっていく状況で、それに伴い高齢者の独り暮らし世帯が増加しており、孤立死の問題もある。また、県営住宅をはじめ、一戸建ての住宅も空き家が目立ち、防犯面や災害時の対応等が懸念されるため、これらに資する施策には必須かつ早急に取り組まれない。

(4) まちの活性化（農業、漁業、産業振興等）

農業、漁業においては、後継者問題が深刻な状況であり、農業では、遊休農地が増加し、水田再編をしても担い手がおらず、漁業では、若い世代が育たず、加工場もない。また、土地利用の線引きが、産業振興において足かせになっており、まちの活性化ができない状況であるため、これらに資する施策には必須かつ早急に取り組まれない。

(5) 海岸地域の活性化

河芸地域は、「海」というかけがえのない財産、資源があり、さらに、田中川河口には、貴重な海岸生物が生息する干潟があり、第三セクターのマリーナ河芸が営業している。

一方、浜洲に建てられた建物は、近年冷凍技術の進歩により、未使用や老朽化が進んでおり、景観面や防災面からも問題を抱えている。

このような状況から、海岸地域の活用・保全・活性化への取組みが課題となっているので、これらに資する施策には必須かつ早急に取り組まれない。

3 地域かがやきプログラムについては、次の施策を掲げられたい。

- (1) 当地域は、外国籍の方が多く居住されており、地域とのかかわりが深いことから、地域住民とのコミュニティが円滑に図れるような施策
- (2) スポーツ・レクリエーションを通じ、市民の参加・交流の場の促進や未来にかがやく可能性を秘めた子どもたちの資質向上・技術向上が図れるような施策
- (3) 当地域に開業予定の「道の駅」で販売できる地域特産品の開発など、地域の活性化に資する施策
- (4) 人と人とのつながりを大切にした心豊かな地域コミュニティの形成に資する施策など